

# JSA 学術情報ニュース

No. 144 2013年12月10日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL) 03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

#### ●COP19：温暖化被害は途上国に集中 過去20年間

<http://mainichi.jp/select/news/m20131114k0000e040200000c.html>

環境NGO「ジャーマンウォッチ」（本部・ドイツ）は、地球温暖化で増加が見込まれる洪水や熱波などの直接的な被害を過去20年間に受けた国のランキングを公表した。影響が大きかった11カ国中9カ国を世界銀行が定義する低所得国・中低所得国が占める。記者会見で担当者は「先進国が温暖化をもたらし、途上国がその被害を受ける構図が明白だ」と話した。（毎日新聞 2013/11/14）

#### ●日本政府、温室効果ガス削減目標を大幅に引き下げ

<http://jp.wsj.com/article/SB10001424052702304698204579201122512502150.html>

日本政府は15日、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）などの温室効果ガス排出量の削減目標を、前政権が打ち立てた目標から大幅に引き下げた。国内の大多数の原子力発電所が稼働を停止しているなか、輸入化石燃料の使用に頼らざるを得ない状況となっている。（ウォールストリートジャーナル 2013/11/16）

#### ●日本排出の温室ガス8・2%減 原発事故後は増加続く

<http://www.47news.jp/CN/201311/CN2013111601002042.html>

京都議定書の第1約束期間（2008～12年度）に日本が排出した温室効果ガスの量は、基準年の1990年度と比べ8・2%減（速報値）となり、同6%減という目標の達成が確実になったことが16日、分かった。

約束期間の前半に排出量が減ったことや、海外からの排出枠購入の効果によって国際的に約束した義務が達成できた。だが11年の東京電力福島第1原発事故後は火力発電の増加によって排出量が増え続けている。将来の原発稼働が不透明な状況を考えると、早急に原発以外の温暖化対策を強化する必要がある。（47NEWS 2013/11/17）

#### ●2012年度（平成24年度）の温室効果ガス排出量（速報値）について（お知らせ）

2013年11月19日 環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17394>

#### ●大気の温室効果ガス、昨年は過去最高値だった

<http://scienceportal.jp/news/daily/1311/1311201.html>

地球の大気中における主要な温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素）の平均濃度が昨年に過去最高値を記録したと、気象庁が発表した（サイエンスポータル 2013/11/20）

●第19回気候変動枠組条約締約国会議（COP19）

2013年11月23日 外務省

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page3\\_000464.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page3_000464.html)

●COP19閉幕 国際協調で温暖化対策を前へ

<http://www.yomiuri.co.jp/editorial/news/20131124-OYT1T00875.htm>

先進国と、新興国を含む途上国の利害がぶつかり、議論が進まない。地球温暖化対策の現状が如実に示された。ワルシャワで開かれていた国連気候変動枠組み条約の第19回締約国会議（COP19）が閉幕した。会期を1日延長し、決裂だけは回避した。京都議定書に代わる新たな枠組みは、2020年に発効予定だ。各国は温室効果ガスの20年以降の自主的な削減目標をいつまでに提出するか。最大の焦点について、「15年に提出することを奨励する」との最終案が合意に達した。（読売新聞 2013/11/25）

●国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）及び京都議定書第9回締約国会合（COP/MOP9）について（結果概要）（お知らせ）

2013年11月25日 環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17426>

高等教育と科学・技術に関する情報

●「国家戦略特別区域法案」の閣議決定について 2013年11月5日

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc\\_wg/h25\\_kettei.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc_wg/h25_kettei.html)

●国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況（2012年度）

2013年11月6日 国立大学法人評価委員会

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/kokuritu/houkoku/1341084.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/houkoku/1341084.htm)

●大学教育部会（第26回）配付資料

2013年11月7日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gijiroku/1341416.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gijiroku/1341416.htm)

●政府、トップ研究者に年俸制 理研など新法人移行で

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS09004\\_Z01C13A1MM0000](http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS09004_Z01C13A1MM0000)

政府は世界でもトップ級の研究開発を担う機関を新たな法人体系に移行し、処遇や評価方法を大幅に見直す制度の概要をまとめた。研究者の意欲を高めるため成果を反映しやすい年俸制を導入し、研究の期間や内容に合わせて予算の配分や機器の調達を弾力化するのが柱。理化学研究所や産業技術総合研究所などを対象とし、世界の技術革新をけん引していく環境を整える。（日本経済新聞 2013/11/9）

●大学における教育内容等の改革状況等について（平成23年度）

文部科学省

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/1341433.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1341433.htm)

●平成25年度「大学の世界展開力強化事業 ～海外との戦略的高等教育連携支援～ A I M S プログラム」の採択事業の決定について

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1341552.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1341552.htm)

●最先端研究開発支援推進会議（平成25年11月21日）の配付資料

2013年11月21日 最先端研究開発支援推進会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/suisinkaigi/26kai/suishin26.html>

●特別研究員制度の改善について

2013年11月22日 日本学術振興会

[http://www.jsps.go.jp/j-pd/data/seido\\_kaizen.pdf](http://www.jsps.go.jp/j-pd/data/seido_kaizen.pdf)

ポイントとしては

年齢制限の廃止

人文学・社会科学分野の満期退学者特例の廃止

科研費の他の種目への応募

機関移動の要件化と採用期間の4年化

●「科学技術イノベーション予算戦略会議」第4回の議事概要

2013年11月24日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/yosansenryaku/4kai/giji.pdf>

●国立大運営費交付金を重点配分 4000億円、文科省が改革プラン

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG26005\\_W3A121C1CR0000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG26005_W3A121C1CR0000/)

文部科学省は26日、国立大学の教育・研究機能の強化に向けた「国立大学改革プラン」を発表した。国際化や理工系を中心とした人材育成を重点課題とし、教員の年俸制導入など積極的な組織改編に取り組むよう求めた。文科省は来年度から運営費交付金の配分方法を抜本的に改め、プランに沿った改革を進める国立大に対し、計約4千億円を重点配分する。（日本経済新聞 2013/11/26）

●国立大学改革プラン

2013年11月26日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/25/11/1341852.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/11/1341852.htm)

●総合科学技術会議（第115回）議事次第

2013年11月27日

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu115/haihu-si115.html>

議事（1）成長戦略のための新たな研究開発法人制度について

（2）平成26年度科学技術関係予算の編成に向けて

（3）革新的研究開発推進プログラム（IMPACT）について

（4）最近の科学技術の動向～石ころから革新的材料を生み出す：鉄系超電導、透明半導体IGZO（イグゾー）、アンモニア合成触媒～

●成果出すには高給を 文科省、「研究開発法人」の改革案

<http://www.asahi.com/articles/TKY201311270474.html>

アベノミクスの第3の矢「成長戦略」を担うべき国の研究機関の改革を、文部科学省と内閣府が主張している。国の研究機関は独立行政法人（独法）の制度が適用され、ムダ排除が厳しく求められているが、「効率化ばかりで手足を縛られていては革新的な研究成果は出せない」というのだ。研究者に高い給料を払えるようにして、国内外の優秀な頭脳に来てもらえるようにすべきだという。（朝日新聞 2013/11/28）

●「科学技術イノベーション政策における重要施策データベースの構築 [NISTEP NOTE (政策のための科学) No. 8]」

2013年11月29日 科学技術・学術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-NN009-FullJ.pdf>

●科学技術イノベーション政策に関するデータの公開について

科学技術・学術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/archives/12905>

●第24回経済財政諮問会議、  
「平成26年度予算編成の基本方針」（事項案）

2013年11月29日

[http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index\\_gian.htm](http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_gian.htm)

●「科学技術イノベーション政策における資源配分データベースの構築 [NISTEP NOTE (政策のための科学) No. 9]」

2013年11月

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-NN009-FullJ.pdf>

●研究開発力強化法改正案、提出法案は

2013年11月

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/185/pdf/t051850221850.pdf>

## 原子力発電問題に関する情報

●呼吸で被曝、最大3マイクロシーベルト 福島11年トリチウム調査

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG1803M\\_Y3A111C1CR8000](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG1803M_Y3A111C1CR8000)

公益財団法人「環境科学技術研究所」（青森県六ヶ所村）は18日、東京電力福島第1原発事故で空気中に放出された放射性物質トリチウムの影響調査結果を発表した。事故の起きた2011年中に周辺住民が呼吸で取り込んだことによる内部被曝（ひばく）線量は、最大約3マイクロシーベルトだったと推定した。（日本経済新聞 2013/11/18）

●琵琶湖の2割で基準超す放射性物質予測…滋賀県

滋賀県は18日、福井県内の関西電力美浜、大飯の両原子力発電所のいずれかで、東京電力福島第一原発事故と同規模の事故が起こった場合、琵琶湖（約670平方キロメートル）の約2割で、国の飲料制限の基準を超える放射性物質が検出されるとの予測結果を公表した。ヨウ素の場合、基準を超えるのは、最大で琵琶湖の面積の21.7%、セシウ

ム（同200ベクレル）も18・0%に上ると試算。ただし、事故から10日程度で、下流に移動したり、湖底に沈んだりして、全域が基準値以下に戻るとみられ、「ただちに人体に影響を及ぼすレベルにはならない」としている。（読売新聞 2013/11/18）

### ●トラブル続きの汚染水処理装置、3系統とも稼働

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20131121-0YT1T00872.htm>

東京電力は21日、福島第一原発で生じた汚染水から大半の放射性物質を取り除ける浄化装置「ALPS（アルプス）」のタンクなどの腐食対策が完了し、3系統ある処理ラインすべてを使った試運転を始めたと発表した。試運転は今年3月から始まったが、トラブルが相次いだため、3系統の同時稼働は初めて。（読売新聞 2013/11/21）

### ●4号機の核燃料、移送作業1回目終了

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20131122-0YT1T01062.htm>

東京電力は22日、福島第一原子力発電所4号機の使用済み核燃料プールから取り出した燃料集合体22本を、保管施設の「共用プール」に収容したと発表した。

18日に始まった1回目の移送作業はこれで終了した。東電は一連の作業に問題がなかったかどうかを検証したうえで、来週にも2回目の移送を行う予定。（読売新聞 2013/11/22）

### ●26日にも燃料取り出し再開 使用済み燃料も 福島第1原発

<http://sankei.jp.msn.com/science/news/131124/scn13112400570000-n1.htm>

東京電力が福島第1原発4号機の燃料貯蔵プールで早ければ26日にも2回目の燃料取り出し作業に着手することが23日、分かった。18～22日に行われた初回の作業にトラブルはなく、社内で作業の効率化などを検討した上で、問題がなければ正式に決定する。（産経新聞 2013/11/24）

### ●福島県沿岸における放射性物質モニタリングの測定結果について（10月採取分）

（お知らせ）

2013年11月26日

環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17425>

### ●「原発は援助しない」、世銀と国連が表明

<http://www.afpbb.com/articles/-/3004099>

世界銀行（World Bank）と国連（UN）は27日、最貧国に電力網を整備するため数十億ドル規模の資金援助が必要だと訴えるとともに、いずれの国においても原子力発電への投資は行わない考えを表明した。（国際ニュースコミュニティ 2013/11/28）

### ●除染目標1ミリシーベルト堅持を 福島知事が首相に要望

<http://www.kahoku.co.jp/news/2013/11/20131129t61009.htm>

佐藤雄平福島県知事は28日、官邸で安倍晋三首相と会い、福島第1原発事故で政府が除染目標としている年間1ミリシーベルト以下の被ばく線量基準の堅持を要望した。

佐藤知事は「事故前の環境を取り戻すことが、どうしても必要だ」と除染の確実な実施

を求めた。安倍首相は「要望をしっかりと受け止め、検討したい」と応じた。（河北新報 2013/11/29）

### ●福島第1原発・破損燃料80体 移送困難 廃炉阻む

<http://www.kahoku.co.jp/news/2013/12/20131202t63008.htm>

福島第1原発1～4号機の使用済み核燃料プールに、原発事故前から80体の破損燃料が保管されていたことが明らかになった。処理が難しく、4号機で始まった取り出し作業に影響する可能性がある。

東京電力によると、80体は燃料集合体で1号機に70体、2号機に3体、3号機に4体、4号機に3体。ほかに5、6号機に各1体、第2原発2号機に2体ある。ひび割れがあったり、小さな穴が開いたりしている。（河北新報 2013/12/2）

### ●経産省、原子力広報を強化へ エネルギー基本計画で復活

<http://www.47news.jp/CN/201311/CN2013112601002342.html>

経済産業省は26日、年末にもまとめるエネルギー基本計画で、原子力政策に関する広報活動の強化を明記する方針を固めた。東京電力福島第1原発事故後、控えていたが、新たな計画策定を機に再開する。「安全神話」を生み出したこれまでの原発広報の在り方を反省し、科学的な情報の提供を重視する考えだ。（47NEWS 2013/12/6）

## その他の情報

### ●日本学生支援機構の利息収入は232億円 —— 奨学金はサラ金よりも悪質

<http://www.kinyobi.co.jp/kinyobinews/?p=3893>

若者に苦境を強いる奨学金の実情を知ってほしい——。反貧困全国キャラバン2013のシンポジウム「奨学金 何が問題なのか？」が11月4日、神戸市で開かれ、同問題に詳しい中京大学の内裕和教授が実情を紹介した。

「成績優秀者などで無利子に貸与される第一種より、多くは利息付きの第二種。たとえば、毎月10万円借りれば利率3%で返還総額は646万円。毎月2万7000円となり完済まで20年かかる。非正規労働にしか就けない若者に返せるわけがない。返済の順が延滞金、利子、元金なのでいつまでたっても元金が返還できない」と指摘。（週刊金曜日 2013/11/20）

## 【経済界の動き】

### ●地球温暖化対策税に関する意見 2013年11月19日 経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/099.html>

### ●環境自主行動計画<温暖化対策編>総括評価報告

2013年11月19日 経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/102.html>

### ●記者会見(11月25日)における米倉会長発言要旨 新たな温室効果ガス削減目標

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2013/1125.html>

## 【日本学術会議の動き】

- 「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2013」を開催しました。  
(平成25年10月9日～10日)

<http://www.scj.go.jp/ja/int/kaisai/jizoku2013/ja/index.html>

- イスラエル科学・人文アカデミーとの間で協力覚書を締結しました。

<http://www.scj.go.jp/ja/int/workshop/index.html><http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t178-1.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

- 大阪市立大の学長・理事長分離案を否決 市議会委

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASHC22035\\_S3A121C1AC8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASHC22035_S3A121C1AC8000/)

大阪市議会は22日の委員会で、大阪市立大の学長と理事長の兼務を解消する大学定款の変更案を反対多数で否決した。賛成したのは大阪維新の会のみで、公明、自民、民主系、共産の各会派は「行政主導で拙速だ」などとして反対した。(日本経済新聞 2013/11/23)

## 【民主団体等をめぐる動き】

- 講師契約5年未満 相次ぐ／私立学校の非常勤を調査／全国私教連

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2013-11-08/2013110805\\_01\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2013-11-08/2013110805_01_1.html)

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は7日、私立学校での非常勤講師契約にかんする緊急調査の結果を発表しました。(しんぶん赤旗 2013/11/8)

- 秘密保護法案 軍事国家への道を開く 著名な学者が声明、賛同広がる

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2013-11-29/2013112901\\_02\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2013-11-29/2013112901_02_1.html)

ノーベル賞受賞者の益川敏英、白川英樹両氏を含む著名な31人の学者が、秘密保護法案の衆議院での強行採決を批判し廃案を求める声明を発表し、短時日の間に幅広い研究者に賛同が広がっています。(しんぶん赤旗 2013/11/29)

- 秘密保護法案反対 学者の会声明全文

<http://www.tokyo-p.co.jp/article/feature/himitsuhogo/list/CK2013112902000155.html>

- 研究者の無期雇用転換期限5⇒10年なんて 労組が法改定案反対集会

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2013-11-29/2013112905\\_01\\_0.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2013-11-29/2013112905_01_0.html)

有期雇用の研究者や大学教員、講師を無期雇用へ転換する期限を5年から10年に延期する「研究開発力強化法改定案」が突然、自民、公明両党によって衆院に提出され、緊急

反対集会在27日夜、参院議員会館で開かれました。

呼びかけは、東京地区大学教職員組合協議会（都大教）、首都圏と関西圏の大学非常勤講師組合の3者。改定労働契約法によって、有期雇用を5年継続すると無期雇用に転換できるルールがつけられました。ところが改定案には、無期雇用に転換するまでの期間を10年にする特例条項が盛り込まれています。（しんぶん赤旗 2013/11/29）

### ●秘密、研究の足かせ 保護法案、医・科学界「技術の進歩阻む」

<http://www.asahi.com/articles/TKY201311300533.html>

特定秘密保護法案が成立すれば、宇宙開発や感染症など、安全保障やテロ対策と強く関わる研究に特定秘密の「網」が広くかぶせられ、悪影響が及ぶ可能性がある。科学技術は、研究成果を論文や学会で発表し、それを他の研究者が発展させ、発表するというサイクルで進歩してきた。その流れが阻まれる恐れがある（朝日新聞 2013/12/1）

## 【定期刊行物の特集等】

### ◎文部科学広報

2013年 11月号 特集：大学改革の展開について

教育再生実行会議第三次提言・第四次提言

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/kouhou/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm)

### ◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2013年 11月号 特集：東日本大震災とマイノリティ

特集：今、宇宙がおもしろい

特集：災害に対するレジリエンスの構築に向けて

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

### ◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2013年 11月号 レポート1：欧州のハイパフォーマンスコンピューティング戦略とその実現に向けた動き

レポート2：災害情報伝達媒体としてのデジタルサイネージ利用の動向

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

### ◎日経サイエンス

2013年 1月号 特集：量子世界の弱値

特集：ムーク 台頭するウェブ大学

<http://www.nikkei-science.com/>

### ◎科学

2013年 12月号 特集：甲状腺がんをどう考えるか“科学的”とは何か

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2013年11月の情報を扱っています。)